コロナ_3

★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	千葉県
地方公共団体名	長生村
都道府県・市町村コード（5桁）	12423
担当部局課名	企画財政課
担当者氏名	林 邦岳

電話番号	0475-32-4743
メールアドレス	zaisei@vill.chosei.lg.jp

交付対象経費		
国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）		0
	地方単独事業費	0
	国庫補助事業費	0
国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）		0
	地方単独事業費	0
	国庫補助事業費	0
国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）		32,721
	地方単独事業費	32,721
	国庫補助事業費	0
国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）		57,162
	地方単独事業費	57,162
	国庫補助事業費	0
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）		41,130
	地方単独事業費	41,130
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）		2,694
	地方単独事業費	2,694

既配分額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	0
既配分額 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	0
既配分額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	32,721
既配分額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	46,553
小計 ⑤＋⑥	79,274
既配分額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	31,101
既配分額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	2,592
今回配分予定額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	－
今回配分予定額 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	－
今回配分予定額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	－
今回配分予定額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	－
小計 ⑤＋⑥	－
今回配分予定額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	10,029
今回配分予定額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	102
配分予定額計 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	－
配分予定額計 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	－
配分予定額計 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	32,721
配分予定額計 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	46,553
小計 ⑤＋⑥	79,274
配分予定額計 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	41,130
配分予定額計 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	2,694
配分予定額計	123,098
移替先	総務省

国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	0
国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	0
国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	－
小計 交付限度額①＋②＋③	－
国のR4予備費分（通常分） 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	－
国のR4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	32,721
国のR4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	46,553
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	31,101
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	10,029
小計 交付限度額⑦＋⑧	41,130
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額⑨ （令和5年5月通知分）	2,592
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分）	836
小計 交付限度額⑨＋⑩	3,428
交付限度額計	123,832

区分	No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国のR4予算分（交付限度額④）	B3' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B4' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	133,707	133,707	0	0	32,721	57,162	41,130	2,694	0	0												
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	非課税世帯への価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		41,250	41,250				120	41,130				①新型コロナウイルスの長期化及び原油・物価高騰により家計がひっ迫している非課税世帯に対し、経済的支援として給付金を現金にて給付する。 ②非課税世帯への価格高騰重点支援給付金事業に係る事業費 ③【事業費】 ・令和5年度分の非課税世帯 1,371世帯×30千円＝41,130千円 ・家計急変世帯 4世帯×30千円=120千円 給付金合計額 41,250千円 ④令和5年度分の非課税世帯 家計急変世帯	－	－	○	－	R5.6	R5.12	対象者への給付率：100%	HPによる			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	非課税世帯への価格高騰重点支援給付金事業（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		2,694	2,694						2,694			①新型コロナウイルスの長期化及び原油・物価高騰により家計がひっ迫している非課税世帯に対し、経済的支援として給付金を現金にて給付するための事務費。 ②非課税世帯への価格高騰重点支援給付金事業に係る事務費 ③【事務費】 ・会計年任用職員給料 801,500円 ・会計年度任用職員共済費 180,494円 ・時間外勤務手当 57,892円 ・事業用消耗品 90,793円 ・郵便料 357,977円	－	－	○	－	R5.6	R5.12	対象者への給付率：100%	HPによる			R5補正（地）
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																																			
	4																																			
	5																																			
事務費	6																																			
	7	R4	単	○	－	農業振興事務運営費（担い手農家緊急支援事業補助金）（物価高騰対応分）		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		25,000	25,000			25,000						①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を大きく受ける認定農業者及び認定新規就農者を支援するため、令和4年中の経費のうち、肥料費、飼料費及び燃料費等の合計額の10%分について、50万円を限度として給付金を支給する。 ②農業者緊急支援給付金 ③500,000円×10経営体＝5,000,000円 400,000円×10経営体＝4,000,000円 300,000円×13経営体＝3,900,000円 200,000円×15経営体＝3,000,000円 100,000円×41経営体＝4,100,000円 50,000円×100経営体＝5,000,000円 ④認定農業者、認定新規就農者等	－	－	－	－	R5.4	R6.3	対象者への給付率：100%	HPによる			R5当初（地）
	8	R4	単	○	－	地域経済対策事業（原油価格等高騰対策事業補助金）		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		15,000	15,000			7,721	7,279					①新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けている、村内の中小企業等(個人事業主含む)に対し、支援金を支給することで安定した事業継続の下支えをすることが目的である。 ②新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けている、村内の中小企業等(個人事業主含む)に対し、1事業者につき5万円の支援金を支給する。 ③支援金 300件×50,000円＝15,000,000円 ④村内の中小企業者等	－	－	－	－	R5.4	R6.3	対象者への給付率：100%	HPによる			R5当初（地）

	国の予算年度	補助・単独	コロナおよびロシアによる原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する直接の支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象経費に臨時交付金を当ていない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国の R4予算分（交付限度額④）	B 3 B3' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B 3 B3'' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B 4 B 4' 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4 B 4'' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
													合計	133,707	133,707	0	0	32,721	57,162	41,130	2,694	0	0													
9	R4	単	○	－	長生村子どもの成長応援臨時給付金		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		16,580	16,580				16,580					①千葉県独自の子育て支援施策として小学校1年生から中学校3年生までを対象に給付金事業を実施することに伴い、対象となっていない未就学児に対して村独自で20千円の給付金を支給する。また、小学校1年生から中学校3年生までを対象に10千円の上乗せ支給を行う。 これにより、新型コロナウイルスの影響を受け物価高騰等に直面する生活困窮者等を支援する。 ②給付金 ③　計　16,580千円 給付金（未就学児）405人×20千円=8,100千円 給付金（小学校1年生から中学校3年生）　848人×10千円＝8,480千円 ④未就学児から中学校3年生までの児童	－	－	○	－	R5.6	R6.3	対象者への給付率：100%	HPによる			R5補正（地）
10	R4	単	○	－	燃えるごみ専用袋配布事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	全世帯に対して生活必需品を配布することにより、公平かつ広範に、家計への負担軽減に貢献できることから、生活者支援策として、より効果的であるため。	10,057	10,057				10,057					①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けた家計への経済的負担を軽減するため、全世帯に燃えるごみの袋を配布する。 ②③ 【消耗品費】 ごみ袋30ℓ　23,429円×124箱=2,905,196円 ごみ袋40ℓ　30,929円×124箱=3,835,196円 合計6,740,392円 【委託料】 名簿作成等電算委託料　220,000円 配送業務委託料　3,096,000円 ④全世帯	－	－	－	－	R5.6	R6.3	対象者への給付率：100%	HPによる			R5補正（地）
11	R4	単	○	－	長生村医療機関・薬局等物価高騰対策緊急支援金		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,500	1,500				1,500					①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する村内の診療所及び薬局に対して、高騰している燃料費、光熱費の支出負担軽減を図るため補助するもの。 ②③ ・診療所 　10施設×100,000円＝1,000,000円 ・薬局 　5施設×100,000円＝500,000円 合計　1,500,000円 ④診療所、薬局	－	－	－	－	R5.9	R6.3	対象者への給付率：100%	HPによる			R5補正（地）
12	R4	単	○	－	入所系福祉施設物価高騰対策支援金		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		4,424	4,424				4,424					①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する村内の介護施設及び障害者支援施設に対して、高騰している燃料費、光熱費の支出負担軽減を図るため補助するもの。 ②③ 【入所系施設（14施設）】 ・障害者支援施設（7施設） 　施設入所支援・短期入所 　定員76人×11,000円=836,000円 　共同生活援助・生活ホーム 　定員20人×5,000円＝160,000円 ・介護支援施設（7施設） 　定員207人×12,500円＝2,587,500円 【通所系施設（9施設）】 ・障害者支援施設（7施設） 　7施設×20,000円＝140,000円 ・介護支援施設（6施設） 　認知症対応型通所介護・地域密着型通所介護施設 　2施設×50,000円＝100,000円 　通所介護施設 　4施設×150,000円＝600,000円 合計　4,423,500円 ④障害者支援施設、介護支援施設等	－	－	－	－	R5.9	R6.3	対象者への給付率：100%	HPによる			R5補正（地）
13	R4	単	○	－	給食費負担軽減補助事業（こども園）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		2,129	2,129				2,129					①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による給食材料費の値上げの保護者負担を軽減し、質や量を低下させずに提供できるよう支援する。（教職員は除く） ②給食材料購入に要する経費 ③給食材料費 　26,196千円×10%（物価高騰率）×261／321［児童分］ ＝2,129千円 ④保護者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	物価高騰による保護者の追加負担0円	HPによる			R5当初（地）
14	R4	単	○	－	給食費負担軽減補助事業（小学校）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		3,144	3,144				3,144					①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による給食材料費の値上げの保護者負担を軽減し、質や量を低下させずに提供できるよう支援する。（教職員は除く） ②給食材料購入に要する経費 ③給食材料費 　36,670千円×10%（物価高騰率）×530／618［児童分］ ＝3,144千円 ④保護者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	物価高騰による保護者の追加負担0円	HPによる			R5当初（地）
15	R4	単	○	－	給食費負担軽減補助事業（中学校）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		1,929	1,929				1,929					①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による給食材料費の値上げの保護者負担を軽減し、質や量を低下させずに提供できるよう支援する。（教職員は除く） ②給食材料購入に要する経費 ③給食材料費 　21,961千円×10%（物価高騰率）×304／346［児童分］ ＝1,929千円 ④保護者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	物価高騰による保護者の追加負担0円	HPによる			R5当初（地）
16	R4	単	○	－	長生村通学定期購入費補助金		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		10,000	10,000				10,000					①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て支援として、通学定期購入に係る費用について一部補助をするもの ②③通学定期補助　50,000円×200人＝10,000千円 ④通学定期利用者またはその保護者	－	－	○	－	R5.4	R6.3	対象者への補助率：100%	HPによる			R5当初（地）